

60年安保闘争と高度成長時代の幕開け

加藤 幹雄

如水会会員(昭36経)、元住友金属工業副社長

はじめに

経済学部長 大月康弘先生のご好意により、「一橋大学の歴史」シリーズで、2014年6月30日と2016年6月6日の二回、「昭和30年代の学園」というテーマで学生にお話する機会をいただいた。二回目は共同レクチャーとして宮崎省吾君(昭36社)にも加わっていただいた。以下は二回目の講義の際に配布した加藤の分のレジメを加筆修正したものである。その時代の学園の全体像を描き出すことは手に負えないので、私的な体験を踏まえて、一番私にとりインパクトの大きかった「60年安保闘争」を中心に講話をさせていただきます。

主な参考資料：一橋新聞縮刷版第7巻(昭和32-35年)(不二出版、1989)

中村政則「戦後史」(岩波新書、2005)

(同期生、本学名誉教授、共に安保闘争を闘った。2015年没。)

米倉誠一郎「経営革命の構造」(岩波新書、1999)

安藤博「日本経済成長の軌跡」(東洋経済、1994)

(同期生、ジャーナリスト、ボート部の黄金時代を担った一人)

1) 生い立ち

昭和13年(1938)旧満洲国ハルビン生まれ。敗戦により昭和21年8歳で引き揚げてきた。

昭和31年(1956)京都府立洛北高校卒業。世界史担当の教師の指導で、レオ・ヒューバーマン(1903-1968)「資本主義経済の歩み」(岩波新書、1952)をテキストに勉強会を開く。社会科学、特に経済学に関心を持つ契機となる。ヒューバーマンはアメリカの歴史家であると共に労働運動のリーダー。この本は彼が労働者のための労働学校のテキストとして書かれた本だが、学問的レベルを下げることなく分かり易く書かれており実に面白かった。

昭和32年(1957)一橋大学経済学部入学。

2) 入学時の学校の状況

現状

同期生は 506 名

1021 名



学部別		
商学部	170	302
経済学部	173	289
法学部	90	184
社会学部	73	246
旧卒が	401 名、殆ど一浪だが、五浪が 2 名	
女子が	ゼロ (二年後に 4 年振りに 1 名入学)	
現状	女子は 281 名	
大学院 修士課程	33 名	331 名
博士課程	11	133
専門職学位課程		166
留学生	4 名	
授業料	9,000 円	535,800 円
入学金	1,000 円	262,000 円
職員数	339 名 (内教員 176 名)	573 名 (内教員 398 名)

前期 (1, 2 年) は小平分校。3 年から国立の本校に。

まだ社会全体が貧しい時代で、学生アルバイトに勤しむ学生が多かった。定時制高校から入学する学生も居た。一度社会に出てから入学する学生も居た。

学生実態調査 (60 年 11 月実施) から :

「父兄の仕送りで生活しているものは 32%、残りの 68% は奨学金やアルバイトに頼って生活している。家庭からの仕送りが全く無い者 13% を占める。比較的到低所得家庭の子弟が多い。」

当時と比較すると今は、大学院を入れて学校の規模が 3 倍になっている。女子学生がゼロだったことも特徴的である。授業料が安かった。私が就職した時の初任給が 17、000 円だったから授業料はこの半分のレベルである。

当時国立大学生一人当たり 20 万円程度の国家予算が投入されていたと言われる。文部省は授業料の値上げを繰り返し進めようとしたが、1948 年に創立された全学連 (全日本学生自治会総連合) の指導する「学生の生活を守る闘い」によってはね返されて来た。全学連は後述するように安保闘争の主軸を担うことになるが、授業料値上げ反対も主な活動のテーマだった。その創立総会は兼松講堂で開催されている。

3) 基礎経済指標に見る当時と現在の比較

	1955 年	2015 年
人口	8、928 万人	12、730 万人
就業人口	3、926	6、351



第一次産業	1、664 (42%)	318 (5%)
第二次産業	891 (23)	1、651 (26)
第三次産業	1、370 (35)	4、382 (69)
GDP (10億円)	8、332	499、095
貿易規模	1960年 輸出 1.46兆円	輸入 1.62兆円
	1970年 輸出 6.96兆円	輸入 6.80兆円
	2015年 輸出 76.61兆円	輸入 78.40兆円
粗鋼生産	1960年 2、214万トン	2015年 105、152万トン
自動車生産	17万台	928万台

*我々の時代に高度成長が始まっている。「高度経済成長の時代（1955年から1973年までの18年間）に、日本の経済規模は名目で1.3倍、実質で5倍にもなった。」（中村、安藤）上記のように1955年のGDPは僅か8兆円だった。

今と比べると人口構成に占める第一次産業（主として農業）の比率が高い。これが高度成長を支える労働力の供給源となった。それと産業構造の変化が進行した。これが経済躍進を支えた。

「戦前の軽工業を軸とする経済では、製品の付加価値が少なく、輸出するためにはそれ以上の輸入が必要だった。戦後重化学工業化を進めたことにより、製品の付加価値が大幅に増えて。輸入をずっと上回る輸出が可能となった。」（米倉）

言いかえると、交易条件〔輸出物価指数を輸入物価指数で割った値〕が大幅に改善した。

貿易収支が1970年によく黒字化が実現した。

*同時に、高度成長の時代には、水俣病のような環境破壊による公害が発生すると共に、「公共事業」と言う名目で、空港、港湾、鉄道、道路等のインフラの建設が強行され、それに反対する地域の住民運動が巻き起こった。

4) 前期での日々 (1)

*水泳部と社会科学研究会（社研）に属す。水泳部は一年だけの部活動だった。社研の部室のすぐ前にプールがあって、部室とプールを往復する日々だった。

水泳部の清川正二氏先輩（1913-1999）はロス五輪（1932）の金メダリストだが、その時に出された100メートル背泳の記録（1分8秒6）が我々の時代にはまだ破られていなかった。清川さんは後に総合商社、兼松（株）の社長を歴任されたが、その折に仕事でもお世話になった。

*社研ではマルクス・エンゲルスの「共産党宣言」「空想から科学へ」「賃労働と資本」等をテキストに勉強会を開く。私が「マルクスボーイ」になる修行の場だった。



5) 前期での日々 (2)

*前期自治会の委員(評議員)になり同期の仲間と共に低迷状態にあった活動を復活させた。全国的にも全学連を中心にした運動が盛り上がる時期に対応。この時期に自治会を担ったメンバーと私は、終生変わらない堅い友情で結ばれることになった。

基本は平和運動。原水爆実験禁止、原子戦争反対を呼びかける運動だった。

当時水素爆弾が開発段階にあった。アメリカとソ連が大規模な核実験を繰り返し実施。英国、フランスが核保有国となり核実験を行う。遅れて中国が核保有国に。1954年には福竜丸船員の被ばく事故が起きている。

*同時期に起こったのが立川基地拡張反対闘争(1955-57)。拡張予定地の砂川町の農民が立ち上がった。まず測量を阻止することだった。機動力のある動員が必要ということで、労働組合(総評)に応援を求めたが、総評は全学連に動員を要請。数次の流血の闘争の結果、測量を中止させ、最終的には基地を廃止させた。一橋からも延べ数百人が参加。全学連の名前が広く知れ渡る契機となった。

*1957年2月に発足した岸信介氏(1896-1987)を首班とする自民党内閣は、安全保障条約の改定に取り組むが、その前段階で矢継ぎ早に制度改正を打ち出した。それが教員の勤務評定(勤評)制度の導入と、警察官職務執行法(警職法)の改正であった。特に警職法の改正は国民の強い反撃を呼び起こした。

全学連を中心に学生運動が盛り上がり、前期自治会(徳江和雄委員長)では、1958年5月15日に、原子戦争反対、勤評反対を掲げてストを決行。

秋には前期自治会、宮崎省吾委員長の下で、10月15日と27、28日の二回、3日間、原子戦争反対、勤評反対、警職法改正反対のストを決行。正門前にピケを張って、教員と学生を説得。実行に先立って全学投票を行っている。(ストに賛成511名、反対212名、保留12名)教官有志、大学院学生有志にも賛同の動き。ストに至る過程で実に民主的なステップを踏んだことが記憶に残る。

全国でも数百万人規模の反対運動が展開され、結局警職法改正案を岸内閣は引っ込めて運動は勝利に終わった。「大衆運動が勝利を収めたのは初めての経験であり、労働者・学生に「やれば出来る」という気持ちをあたえた。これが翌年からの安保闘争につながっていったのである。」(中村)

6) 後期での日々 (1)

*後期自治会(学生会)も活動停止状態。前期からの仲間と共に再建。後期では安保闘争に全力を上げる。59年前半は中島寛委員長、後半は野口英次委員長、共に同期生、60年前半は当内健利委員長(昭和33年入学)。

*安保闘争とは何か。YouTube 映像上映(約10分)。

1953年の講和条約の際にアメリカとの間に締結された旧安保条約は、アメリカに日



本全土に軍事基地を提供する義務を負いながら、アメリカに日本を防衛する義務はなく、しかも期限の定めもなく、内乱条項まであって、片務的であった。これを当時の岸内閣はより対等なものに改定しようとした。

新安保条約は米国の日本防衛義務を定めるとか、期限を決めるとか、双務的な内容にしようとはしているが、適用範囲が「極東」とされ、米国は日本防衛のためだけではなく極東の地域への出撃のために、日本全土の基地が使えるようになる。これにより米国の軍事行動に日本が巻き込まれるという危険性が高まるという反対論が台頭。この動きを先導したのは全学連だった。岸内閣はまず安保を改定し、その次に憲法改正を行い自前の軍備を強化しようとしており、「日本帝国主義の復活」を目指していると警鐘を鳴らした。

最初は運動は低調だったが、全学連の活動もあり、政党や労働組合にも反対論が強まり、やがて、国民運動となって行く。

「1960年5月19日の岸内閣による国会の会期延長と条約批准案の強行採決は国民に大きな衝撃を与え、これ以降自然承認の6月19日まで史上未曾有の大衆運動の高揚を招いた。岸内閣はアイゼンハウワー米国大統領の訪日に合わせてそれまでに新安保条約の成立をはかろうとした。」(中村)

この暴挙で闘争の性格が、安保反対に加えて民主主義を守ろう、岸内閣を打倒しようという闘いになった。

全学連による6月15日の国会突入闘争で、東大生、樺美智子さんが警官隊との衝突で死亡した。

岸首相はアイゼンハウワー大統領の訪日を断念。

条約は参院の承認を得ないままに6月18日に自然成立した。条約発効後岸首相は退陣した。

*安保闘争への関わり 一橋部隊の闘い

後期学生会で全力を安保闘争に打ち込む。

1959・11・27 安保改定阻止国民会議の国会デモ。デモ隊が国会に入る。リーダーは収拾に困り流れ解散を指示。学生が国会内に留まって抗議行動の継続を主張。同期の千野亘君の行動を思い出す。彼は国民会議のリーダーの乗る宣伝カーに駆け上がり必死に説得を試みた。

1960・1・16 条約調印に向かう岸訪米を阻止しようと全学連が羽田空港を占拠。78名の検挙者が出た。一橋部隊も指令を受けて空港に向かったが空港に向かう途中で阻止された。

4・26 全学連のみが国会への抗議闘争を行う。一橋部隊も国会前のバリケードを乗り越える。

6・4 国鉄の労働組合(国労)が全国ストを行う。一橋部隊は小金井駅で夜を明かす。始発から8時まで全国の国鉄が止まった。



6・15 一橋部隊は国会には入らないことを決議して国会前に集結。現地に着いてから樺さんの死を知る。何故か警官隊が退いて、学生が国会内へ。一橋部隊内で国会に入るかどうかで激論となったが、この間に学生は警官隊に押し出された。

6・16 前期と後期で緊急学生大会が開かれ、無期限ストを決定。23日まで8日間ストは続いた。

大学院生や大学職員も岸内閣に抗議。山中学長を含む88名の教員が岸内閣の総辞職を要求する声明を発表。

学部長会議の声明：

学生会の行動を阻止しない。警官の暴力行動には公式に抗議する。今後の大衆行動に際しては十分に生命に気をつけるように。ストライキを休日にせぬように。

6・18、19 安保の自然承認を国会前で迎える。運動は一気に退潮に向かう。挫折観、敗北感が強かった。

*この後、就任した池田内閣は、政治的課題を掲げず、「10年で所得を倍増するという計画」を表に立てた。これは7年で達成した。

「この計画は極めて政治的なものだった。一一岸政権が手がけた日米安保条約改定に伴う死者を出すまでの激しい政治対決に終止符を打ち一一国内のあらゆる政治対決をタナ上げし、かわって経済の量的拡大の中で、各種の矛盾、亀裂を吸収することを狙ったものである。」(安藤)

池田内閣の掲げた所得倍増計画は政策として優れたものだったと言わざるを得ない。当時既に高度成長が始まっており、この政策の有る無しにかかわらず、所得倍増は実現された訳で、この流れを巧みに取り込んだのである。この流れを読んで池田内閣に提言した、下村治氏(1910-1989)を始めとする有能なブレインの存在も忘れることが出来ない。その年の11月に総選挙が行なわれたが自民党が圧勝している。「政治の季節」が去ったのである。正直言って当時池田内閣の政策が実現出来るとは思っていなかった。「高度成長」とは後になってこの時期をそう称した訳で、その時に渦中にある者には殆ど自覚されていなかったと言ってよい。

*安保闘争の意義

岸首相は安保改定を行い、憲法を改正して、自前の軍備を強化する路線を目指していた。安保闘争により、この路線は遮断され、つまり「普通の国家」にはならず、軽武装、通商国家への道を選ぶことになった。その意味で現代にも繋がる日本の方向を決めた闘争だったと思う。但し、私自身がそれなりの意義づけが出来たのは、かなり時間が経ってからである。安保闘争終了時には前述のように敗北感が強かったのである。

最近聞いた文学者 長部日出雄さんの話(安保闘争当時「週刊読売」記者だった) — 「安保闘争の盛り上がりが無ければ、1962年頃から激化したベトナム戦争に自衛隊が派遣されることになっただろう。」



この意味は大きい。アジアの国々はアメリカの要請で軍隊をベトナムに派遣したが、韓国は5万人規模の精鋭部隊を派遣。5000人が戦死。韓国軍の残虐行為が今も韓・ベトナム関係に影を落とす。

60年安保闘争で作られた日本の方向はその後大きく変わることはなかった。それを支えたのは護憲勢力とでもいう左派の力もあるが、何より自民党の保守本流と言われるリーダー達を含めて、この基本的な日本のあり方を変えようとしなかったことが大きな影響を及ぼしている。岸信介氏はその後憲法改正の実現のために奔走した。最後に期待をかけたのが中曽根総理だったが、彼も改憲に本気で取り組むことはなかった。

但し一方で結果として負のレガシーをも残すことになったのではないか。それは、独立国でありながら米軍の基地があることである。

安保闘争は基地反対闘争でもあり、これに手を焼いたアメリカは当時まだ施政権下にあった沖縄に可能な限り本土から基地を移した。これが全土の基地の74%が沖縄に集中することに繋がった。

安保条約には地位協定がありこれにより米軍は今も治外法権的な地位を認められている。同じように米軍の基地のあるドイツや韓国はその後、繰り返しアメリカと交渉して改善をはかったが、日本はその交渉すらしてこなかった。

*学生運動の日々を振り返って

運動に打ち込んだ動機は何だったのか。「戦争に巻き込まれることは決してあってはならない」という時代の要請の中で、それに繋がる動きをいち早くキャッチし警鐘を鳴らすのが学生の使命と考えていた。(学生運動先駆性論)

私を含めて活動家の多くは、運動が社会主義の実現のステップになるのではないかと期待しており、安保闘争の高揚期には、結果として幻想であったが「革命の日も遠くはない」と思ったこともあった。(社会主義期待論)

前期と後期でストライキ闘争をやったが、学校側の処分は一度も無かった。

文部省は学校の秩序を乱す学生への厳重な処分を促す通達を繰り返し全国立大学に出しており、例えば東大と京大では厳しい処分が行われている。

当時の一橋大学の学校当局はこれに従わなかった訳だが、その事情は今では良くわからない。私は一橋大学に脈々と流れている「一橋リベラリズムの伝統」のお陰ではないかと考えている。

東大では学校側の厳しい処分が行われたのだが、それでも当時を振り返って山本義隆氏(当時東大一年)は、「どれだけ激しい街頭行動に参加していても、闘争の波が退いたら、何の葛藤もなく学生生活の秩序に戻ることが出来た。6月20日が過ぎると学校は夏休みに入り秋からは学校生活は普通に始まった」と書いているが(山本義隆「私の1960年代」、金曜日、2015)、これは一橋でも同じだった。

この時の学校が持っていた温かい包容力のようなものを忘れることが出来ない。



この時代のことは何故か学校の正史というべき「一橋大学 120 年史」に殆ど記述がない。

7) 後期での日々 (2) ——忘れられない学恩から

*種瀬ゼミナールに所属して、種瀬 茂先生(1925-1986)のご指導でマルクス「資本論」第一部を読む。

資本論から何を学んだか。

+方法論。資本主義社会の基本的構成要素を「商品」とし、商品——商品の交換過程——貨幣——貨幣の資本への転化——資本制的生産——というように、きっちり論理的・歴史的に段階を踏んで資本主義の仕組みを解明。資本主義社会ではヒトとヒトとの関係が、商品というモノとモノとの交換関係に置き換わる。

(会社に入ってから種々の困難な課題に直面した時、その問題についてまずその生成の歴史を辿ってみる、そして一番基本的な要因を探りあてて、そこから問題の性格を解きほごして解決策を探ることに心がけた。マルクスから学んだことが役に立った。)

+労働価値説。「富の源泉は労働にある」というアダム・スミス以来の説を発展させた。労働者が売っているのは労働ではなくて実は商品としての労働力であるという論を展開。労働力の価値=賃金は、その再生産のための費用、すなわち生計費の水準で決まる。

労働力の商品としての特殊性は、生産現場に投入すれば、その価値以上の価値を生み出すことが出来ることで、これが剰余価値であり、資本家の利潤の源泉となる。この過程をマルクスは「搾取」と呼んだ。

資本家は労働力の有効利用のために手作業を自動機械に置き換える等の手段により、生産性の向上をはかる。これにより増加する剰余価値は相対的(特別)剰余価値と呼ばれ、これが合理化の誘因となる。

この過程を簡単なモデルで例示すると：

日給10000円の労働者が布製のバッグを一日10個生産して市場で一個2000円で売られたとする。資本家は20000円の収入を得る。材料費等5000円を差し引いた5000円が剰余価値(絶対的)。

資本家は手動ミシンを導入。生産が15個になり、収入が30000円になり、これから材料費等7500円、資本費2500円を差し引いた10000円が剰余価値となる。増加分5000円が相対的剰余価値。

同じことは他の同業資本家も進めるので競争で価格はいずれ低下するだろう。他の資本家に先んじて次の合理化(例えば自動シンの導入)を行い、価格下落に先立って商品を市場に提供して、それ以前の高価格で売り抜こうという方法が取られる。この過程を繰り返すことが資本主義の発展の原動力となる。

*中山伊知郎先生(1898-1980)の「経済原論」は看板授業であり経済学部は必修だが他学部の学生の履修者も多く100人前後は受講していた。月曜日の1時限だった。そ



ここで一計を案じて、日曜日の夜に先生のお宅にお電話を差し上げて「安保条約改定について学生に訴えたいので授業を10分程早めに切り上げていただけないか」とお願いしたのだ。今にして思えば随分失礼なことをしたものだと思うが、先生は「分かった」とのご返事だった。当日は偶々中山先生が日本への紹介者でもあるヨーゼフ・シュンペーターについての講義で、さすがに熱が入ってなかなか終わらず終業のベルが鳴ってしまった。先生に「昨夜お電話をした者ですが」と申し上げると「君か、すまん、すまん」と言って足早に去って行かれた。

シュンペーターの創造的破壊について次のように話されたのが記憶に残っている。

「馬車を何台つないでも自動車にはならない。多数の貨車を連結して、馬力を機関車のエンジンに代える、この新結合がイノベーションである。」

シュンペーターのイノベーションによる経済社会の革新という考えは、マルクスの言う、資本家が相対的剰余価値の拡大を求めて絶えず生産過程の合理化をはかろうとするという考えと底流では共通するものがあるのではないかと思った。

*都留重人先生（1912－2006）、佐藤定幸先生（1925－2015）

都留先生は当時経済研究所に属され学部での授業は無かったが、雑誌「マンスリー・レビュー」の勉強会をやろうと提案いただいた。これは高校の時に知ったレオ・ヒューバーマン達が編集発行しているアメリカの左翼グループの機関誌である。このグループで、ヒューバーマンの同僚でもあった、経済学者 ポール・スウィージー（1910－2004）は都留先生が戦前ハーバード大学に留学されていた時の学友だった。（都留先生は八高時代に反戦運動を行って退学になり渡米してハーバード大学で経済学の博士号を取得。日米開戦と共に日米交換船で帰国されたというご経歴の持ち主である。）

早速アメリカから雑誌を取り寄せてほぼ月に一回勉強会を開いた。都留先生がご多忙となってから佐藤定幸先生にご指導いただいた。

高校時代に勉強したレオ・ヒューバーマンに大学でも接点が出来たことは驚きでもあり喜びであった。その後会社に入って70年代にNYに赴任したが、書店の店頭で「マンスリー・レビュー」誌を見かけてまるで昔の恋人に会ったような気がしたものである。大学の図書館で調べてもらったら、今も後継者によって刊行が続けられていることが分かった。彼らは一貫して誌面を通してアメリカの独占金融資本批判と帝国主義的な対外政策の批判を続けてきた。その執拗で粘り強い行動には驚嘆するほかない。

9) 特に印象に残る先生方

前・後期を通して学恩をいただいたのは上述の先生方に留まらない。今にして思うと同時代の最高の教授陣が揃っていたと思う。特に印象に残る先生方のご芳名のみ記させていただく。

植田敏郎先生（ドイツ語）（1908－1992）、大畑末吉先生（ドイツ語）（1901



ー 1978)、金子幸彦先生(ロシア語)(1912-1994)、山田欽一先生(現代数学)(1906-1974)、増田四郎先生(西洋経済史)(1908-1997)、高島善哉先生(社会科学入門)(1904-1990)、鈴木秀勇先生(前期のゼミでマルクスの「ドイツイデオロギー」をテキストにご指導いただいた)(1921-2011)、増淵龍夫先生(中国史)(1916-1983)、永原慶二先生(日本史)(1922-2004)、上原専禄先生(歴史学)(1990-1975)、山城章先生(経営学)(1908-1993)、米川伸一先生(社研のチューターとしてお世話になった)(1931-1990)。

授業に出ることに熱心でなかったことを本当に悔やむ。言い訳にはならないが、登校して来る学生が少なかった。当時ビラを作成し国立の玄関で朝から待機してビラを配布したものの、100枚もあれば十分で150枚では余った。学期末試験の時にこんなに受講者が多かったのかと驚かされた。

10) 運動部の活躍

自由闊達で元気な学年だったと思う。運動部の活動も活発だった。それを象徴するのが、ボート部が1959年8月に12年振りに全国制覇を達成したことだ。この年、東商戦、全日本選手権、朝日レガッタで優勝というトリプルクラウンを達成。

特に全日本選手権はオックスフォード大学を決勝で破っての快挙だった。

11) 卒論と就職

安保闘争の終了後から卒論と就活に取り組む。

卒論は「国家独占資本主義についての一考察」という表題で、東独の経済学者クルト・ツィシヤンクの著作「西独における投資金融の基本問題」を取り上げた。

今回卒業後初めて卒論を閲覧した。インクがもうかなり劣化していた。読み返してみても内容がお粗末なことを痛感させられた。ツィシヤンクは戦後の西独での企業の資金調達で戦前は金融機関主流だったのが、独占価格による高い収益による分厚い内部留保と株式の発行という自己金融が主流になっていると述べている。但し日本は銀行からの借入れ(間接金融)が主流だった。この辺りの比較とその背後にある国家の役割が何かを解明しようとしたのだが中途半端な結果で終わっている。

就職先は労働価値説の信奉者であった私は、躊躇無く製造業を選択することとし、ある鉄鋼会社に就職。高度成長が始まっており就職をめぐる環境が良かったこともあるが、私のような者にも機会を与えてくれた会社の寛大な処置に今も感謝している。当然学生運動に打ち込んでいたことは会社も承知の上だった。学生の8割はデモに参加したという当時の社会情勢も背景にあると思う。

12) まとめ



1)に記載した、レオ・ヒューバーマンの本は1936年が初版だが、日本語訳が出版された1952年に、彼は日本版への序文を寄せている。

その一節から：

「私は今度の日本語訳の出版によって受けたような幸福を味わったことがない。何故なら、日本は世界の中で人類の未来が特筆大書されている部分であり、金の支配が (rule of gold)がついに黄金律法 (Golden Rule)によっておきかえられるべき部分だからである。」

(注：黄金律法とは、新約聖書のマタイ伝7・12にある「だから、人にしてもらいたいと思うことは何でも、あなた方も人にしてあげなさい。これこそ法律と予言者である。」というキリストの言葉を指す。)

今、世界はまさに「マネー資本主義」と言われる時代に入っている。実物経済では十分な利潤が上げられないため、グローバルな金融市場でマネーゲームによって利益を上げようとしている。実態経済を4倍も上回るマネーが世界を駆け巡り、バブルとその崩壊を繰り返し、アメリカに典型的に見られるように富が国民のほんの一握りの人に集中して、中間層が困窮化する現象が起きている。

ヒューバーマンはマネーの支配する社会から、黄金律の行き渡る社会を実現する国として日本が一番近い所にある国かもしれないと言っている。

東日本大震災の時に、互助の精神で助け合う日本人を見て世界は驚いた。60年以上前の予言だが、日本には「黄金律」の行き渡る社会を創り出せる可能性が十分にあると私は思う。そのためには、60年安保闘争を含めて戦後70年で培って来た「戦争をしない国」「世界中のどこの紛争にも武器を供与していない国」というブランドを守ることだと思う。

終わりに

私のような老先輩の二回の拙い講義を学生諸君が熱心に傾聴してくれたことに心から感謝したい。

昨年の回の後、学生のレポートを見せていただいた。内容を的確に把握しているのに感心した。

+歴史的な事象と思っていた「60年安保」が今の日本のあり方と密接に関わりあっていることを知った。

+学内ストライキ行為への処分が無かったのは、「一橋リベラリズム」の伝統のお陰ではなにかという意見に興味を持った。

+社会的課題のために我が身を捨てて学生達が全力で打ち込んだこの時代が羨ましくもある。

等等の感想を寄せてくれた。

以上

